



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月6日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,758	△8.5	△61	—	△54	—	△104	—
29年6月期	6,293	△8.0	92	△43.6	115	△36.9	76	△32.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	△294.25	—	△3.1	△0.8	△1.1
29年6月期	217.02	—	2.2	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	7,106	3,350	47.2	9,470.00
29年6月期	7,419	3,484	47.0	9,848.24

(参考) 自己資本 30年6月期 3,350百万円 29年6月期 3,484百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	208	△118	△104	148
29年6月期	371	△129	△182	164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	26	34.6	0.8
30年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	26	—	1.4
31年6月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		189.5	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年6月期の1株あたり年間配当額は75円となります。

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,083	1.5	40	△6.1	48	△5.9	34	△0.5	96.09
通期	5,942	3.2	15	—	21	—	14	—	39.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年6月期	415,841株	29年6月期	415,841株
② 期末自己株式数	30年6月期	61,995株	29年6月期	61,975株
③ 期中平均株式数	30年6月期	353,858株	29年6月期	353,898株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀が積極的な政策等を打ち出したものの、北朝鮮問題や米国の利上げに伴う新興国経済への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況であります。

当業界におきましては、住宅ローン金利は依然として低水準で推移しているものの、住宅建設について弱含みで推移しました。そのため、新設住宅着工戸数は前年比で減少しており、先行きの不透明感が高まっています。

このような中、当社主力製品である「CERAMシリーズ」やリフォーム向け石付板金屋根材「SHINTOかわらS」等、当社の特色を活かした営業を展開いたしました。

売上の状況といたしましては、主力製品「CERAMシリーズ」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めましたが、住宅建設について弱含みでの推移や、太陽光関連売上の減少等により、売上高5,758百万円（前期比534百万円減少）と前年比減収となりました。

利益面におきましては、売上高の減少等により、営業損失61百万円（前期は92百万円の利益）、経常損失54百万円（前期は115百万円の利益）、当期純損失104百万円（前期は77百万円の利益）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(次期の見通し)

わが国経済は、政府や日銀が積極的な政策等を打ち出しましたが、新設住宅着工戸数の推移や原油価格の動向等により、今後の売上高への影響や製造コストの上昇が懸念されます。

こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。また、為替変動による原材料価格の高騰、原油価格の動向等の影響により、今後の製造コスト上昇が懸念されます。

このような経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をまいります。

以上の見通しにより、売上高5,942百万円（前期比3.2%増）、営業利益15百万円（前期は営業損失61百万円）、経常利益21百万円（前期は経常損失54百万円）、当期純利益14百万円（前期は当期純損失104百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して312百万円減少し、7,106百万円となりました。また、負債合計は、前事業年度末と比較して178百万円減少し、3,755百万円となり、純資産合計は、前事業年度末と比較して134百万円減少し、3,350百万円となりました。

(資産)

資産312百万円減少の主な要因は、売掛金が88百万円、たな卸資産が79百万円、現金及び預金が55百万円減少したこと等により、流動資産が229百万円減少したこと、減価償却費等により固定資産が83百万円減少したこと等によるものであります。

(負債及び純資産)

負債178百万円減少の主な要因は、借入金71百万円、買掛金が47百万円、電子記録債務が45百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、当期純損失104百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、あわせて134百万円減少の3,350百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して15百万円減少し、148百万円となりました。これは営業活動により208百万円増加し、投資活動により118百万円減少し、財務活動により104百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、208百万円（前期371百万円の収入）となりました。

これは、主に非資金費用である減価償却費174百万円、売上債権の減少119百万円の増加要因があったこと等に対し、仕入債務の減少97百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、118百万円（前期129百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出145百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、104百万円（前期182百万円の支出）となりました。

これは、主に借入金の純減少71百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	45.1	47.0	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	12.4	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	6.6	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.4	17.9	12.3

※ 各指標の基準は下記のとおりであります

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり年75円の普通配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり年75円の普通配当を予定しております。配当回数につきましては、従来通り期末の年1回の配当を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。

粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

③ 特定取引先への依存度について

1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高くなっており、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等を無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動の影響について

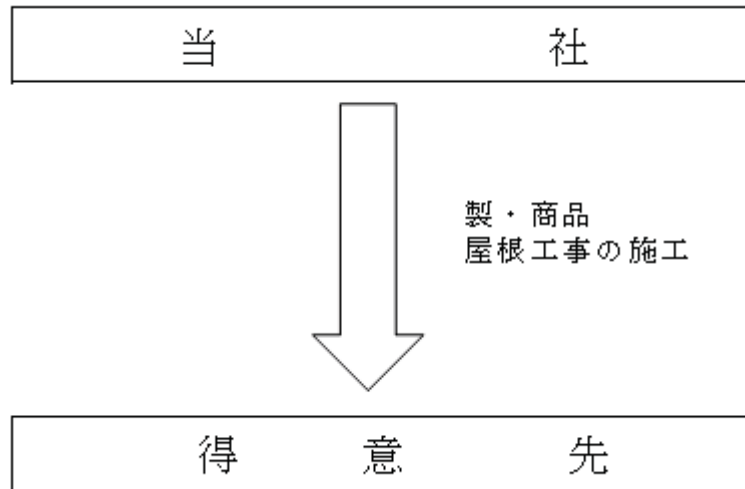
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。

なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,156	268,686
受取手形	269,070	268,712
電子記録債権	183,851	159,410
売掛金	848,293	759,618
商品及び製品	1,346,494	1,261,530
仕掛品	14,626	16,695
原材料及び貯蔵品	66,720	70,172
前払費用	15,624	15,016
繰延税金資産	5,899	11,893
その他	8,081	21,455
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	3,080,819	2,851,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,647,708	2,636,746
減価償却累計額	△1,585,169	△1,636,413
建物(純額)	1,062,538	1,000,333
構築物	387,061	386,184
減価償却累計額	△332,212	△336,739
構築物(純額)	54,849	49,445
機械及び装置	3,568,959	3,596,023
減価償却累計額	△3,467,756	△3,490,300
機械及び装置(純額)	101,202	105,723
車両運搬具	157,632	157,910
減価償却累計額	△140,227	△147,334
車両運搬具(純額)	17,405	10,575
工具、器具及び備品	489,328	528,310
減価償却累計額	△429,323	△469,693
工具、器具及び備品(純額)	60,005	58,617
土地	2,676,418	2,717,187
リース資産	114,957	112,677
減価償却累計額	△28,086	△33,318
リース資産(純額)	86,871	79,359
建設仮勘定	100,711	103,913
有形固定資産合計	4,160,002	4,125,154
無形固定資産		
ソフトウェア	5,274	9,985
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	7,305	12,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,124	62,039
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	6,848	1,141
長期前払費用	7,108	6,843
繰延税金資産	48,639	—
保険積立金	11,104	12,625
その他	16,594	16,076
貸倒引当金	△5,582	△1,024
投資その他の資産合計	171,385	118,249
固定資産合計	4,338,692	4,255,420
資産合計	7,419,511	7,106,614
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,787	53,086
電子記録債務	399,396	354,128
買掛金	377,410	329,879
短期借入金	1,760,000	2,020,000
1年内返済予定の長期借入金	159,996	99,996
リース債務	6,735	7,022
未払金	243,552	254,350
未払費用	40,469	37,429
未払法人税等	9,710	2,592
前受金	7,078	5,328
預り金	15,745	12,312
賞与引当金	11,740	11,292
設備関係支払手形	19,354	17,024
営業外電子記録債務	45,353	44,095
その他	7,815	15,864
流動負債合計	3,162,145	3,264,404
固定負債		
長期借入金	430,010	158,347
リース債務	91,964	84,942
繰延税金負債	—	3,868
退職給付引当金	178,529	171,523
資産除去債務	31,961	32,664
その他	39,944	39,944
固定負債合計	772,409	491,288
負債合計	3,934,554	3,755,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	813,300	682,638
利益剰余金合計	2,834,788	2,704,126
自己株式	△125,050	△125,108
株主資本合計	3,470,829	3,340,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,127	10,811
純資産合計	3,484,957	3,350,920
負債純資産合計	7,419,511	7,106,614

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,310,241	2,981,768
商品売上高	1,061,970	985,652
工事売上高	930,858	859,066
その他の売上高	989,952	932,427
売上高合計	6,293,022	5,758,915
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,355,905	1,346,494
当期商品仕入高	1,699,042	1,473,061
当期製品製造原価	2,630,241	2,545,307
合計	5,685,189	5,364,863
製品及び商品期末たな卸高	1,346,494	1,261,530
製品及び商品売上原価	4,338,695	4,103,333
工事売上原価	836,235	768,761
売上原価合計	5,174,930	4,872,094
売上総利益	1,118,092	886,820
販売費及び一般管理費	1,025,781	948,479
営業利益又は営業損失(△)	92,310	△61,658
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	1,642	2,073
受取運送料	20,964	16,720
受取家賃	4,223	4,223
その他	21,370	8,706
営業外収益合計	48,232	31,745
営業外費用		
支払利息	21,002	17,372
固定資産除却損	2,453	7,345
その他	1,723	—
営業外費用合計	25,179	24,718
経常利益又は経常損失(△)	115,364	△54,631
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	115,364	△54,631
法人税、住民税及び事業税	33,600	1,561
法人税等調整額	4,961	47,928
法人税等合計	38,562	49,490
当期純利益又は当期純損失(△)	76,802	△104,122

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	763,043	2,784,530	△124,919	3,420,703
当期変動額								
剰余金の配当					△26,544	△26,544		△26,544
当期純利益又は当期純損失 (△)					76,802	76,802		76,802
自己株式の取得							△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	50,257	50,257	△131	50,126
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	813,300	2,834,788	△125,050	3,470,829

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	12,295	3,432,998
当期変動額		
剰余金の配当		△26,544
当期純利益又は当期純損失 (△)		76,802
自己株式の取得		△131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,832	1,832
当期変動額合計	1,832	51,958
当期末残高	14,127	3,484,957

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	813,300	2,834,788	△125,050	3,470,829
当期変動額								
剰余金の配当					△26,539	△26,539		△26,539
当期純利益又は当期純損失 (△)					△104,122	△104,122		△104,122
自己株式の取得							△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△130,662	△130,662	△58	△130,720
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	682,638	2,704,126	△125,108	3,340,109

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	14,127	3,484,957
当期変動額		
剰余金の配当		△26,539
当期純利益又は当期純損失 (△)		△104,122
自己株式の取得		△58
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	△3,315	△3,315
当期変動額合計	△3,315	△134,036
当期末残高	10,811	3,350,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	115,364	△54,631
減価償却費	223,037	174,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,683	△7,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,725	△4,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△335	△448
受取利息及び受取配当金	△1,674	△2,096
支払利息	21,002	17,372
売上債権の増減額 (△は増加)	133,857	119,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,239	79,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,898	△97,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,494	7,109
その他	△2,285	11,095
小計	482,567	242,426
利息及び配当金の受取額	1,682	2,097
利息の支払額	△20,711	△16,883
法人税等の支払額	△92,050	△19,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,488	208,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,000	△140,000
定期預金の払戻による収入	160,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△109,865	△145,135
その他	△19,784	△13,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,649	△118,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,130,000	5,060,000
短期借入金の返済による支出	△16,120,000	△4,800,000
長期借入金の返済による支出	△159,996	△331,663
リース債務の返済による支出	△6,461	△6,735
配当金の支払額	△26,328	△26,470
その他	△131	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,917	△104,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,921	△15,470
現金及び現金同等物の期首残高	105,235	164,156
現金及び現金同等物の期末残高	164,156	148,686

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	9,848.24円	9,470.00円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	217.02円	△294.25円

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,484,957	3,350,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,484,957	3,350,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	353	353

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	76,802	△104,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	76,802	△104,122
期中平均株式数(千株)	353	353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。